



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月30日

上場会社名 株式会社 J A L U X 上場取引所 東
 コード番号 2729 URL <https://www.jalux.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 昌司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山崎 泰弘 TEL 03-6367-8822
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	39,159	△47.1	△1,786	—	△1,621	—	△1,879	—
2020年3月期第2四半期	74,017	△14.9	2,370	△8.4	2,802	2.4	1,710	12.1

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △2,137百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 1,783百万円 (△1.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△148.69	—
2020年3月期第2四半期	135.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	49,107	25,156	48.5
2020年3月期	60,844	28,046	43.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 23,817百万円 2020年3月期 26,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では当期末日における配当予想額は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	85,000	△41.3	△3,000	—	△2,500	—	△2,100	—	△166.09	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	12,775,000株	2020年3月期	12,775,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	131,493株	2020年3月期	131,493株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	12,643,507株	2020年3月期2Q	12,643,529株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項については、【添付資料】P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛や休業要請により、個人消費や企業活動が著しく制限されるなど経済活動が停滞し、極めて厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言解除後は、徐々に経済活動の回復に向けた動きがあるものの、感染再拡大への懸念から未だ先行き不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境は、人の動きが大きく制限される中、国内の航空・空港利用客数が大きく減少、さらに世界各国の出入国制限発動により航空会社の運休や減便措置が相次ぎ、訪日外国人が激減、また、外出自粛や休業要請によりホテル・レストラン・飲食店などの利用客数が大幅に減少しました。当社グループの事業環境を示す一つの指標である訪日外国人数は、日本政府観光局（JNTO）発表によると、2019年4-9月が1,636万人であったのに対し、2020年4-9月はおよそ3万人と、前年同期に比べ99.8%減少となりました。

以上のような極めて厳しい事業環境の中、当社グループでは、空港店舗事業、免税店舗事業、免税店舗向け卸販売のほか、空港をはじめとする交通系リテール向け土産菓子や弁当類の卸販売、ホテル・レストラン・飲食店向けの水産物・農産物・ワインの卸販売、航空機エンジン部品販売、海外空港運営事業など、多岐にわたる事業に影響が及びました。

その結果、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下の通りとなりました。

売上高は、空港店舗・免税店舗の販売及び免税店舗向け卸販売の減少、土産菓子や弁当類の卸販売の減少、水産物・農産物・ワインの卸販売の減少、航空機エンジン部品販売の減少などにより、前年同期に比べ34,857百万円減の39,159百万円（前年同期比52.9%）となりました。

売上総利益は、売上高が減少した結果、前年同期に比べ7,768百万円減の5,582百万円（同41.8%）となりました。

営業損失は、売上総利益が減少した一方、歩合家賃や人件費など販売費及び一般管理費も減少した結果、1,786百万円（前年同期は営業利益2,370百万円）となりました。

経常損失は、営業外収益として投資有価証券の受取配当金が増加したほか、連結子会社における助成金収入を計上、一方で、営業外費用として持分法による投資損失を計上した結果、1,621百万円（前年同期は経常利益2,802百万円）となりました。

なお、各空港店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費）538百万円を店舗臨時休業による損失として特別損失に計上しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,879百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,710百万円）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (2019年4～9月)	当第2四半期 (2020年4～9月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	74,017	39,159	52.9	△34,857
売上総利益	13,351	5,582	41.8	△7,768
営業利益又は損失(△)	2,370	△1,786	—	△4,157
経常利益又は損失(△)	2,802	△1,621	—	△4,423
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は損失(△)	1,710	△1,879	—	△3,590

セグメント別の概況につきましては以下の通りです。

なお、当社グループ企業の決算期について、国内連結子会社は3月期、海外連結子会社は12月期です。

① 航空・空港事業

当セグメントでは、航空機や航空機部品などの販売、空港用特殊車両や整備機材などの販売、航空機エンジンリース事業、海外空港の運営事業などを行っています。

世界の航空市場は、運休・減便が続き依然として厳しい状況にあり、当セグメントの主力事業である重工業メーカー向け航空機エンジン部品販売は、整備需要の減退やエンジン部品製造スケジュールの後ろ倒しなどにより、前年同期に比べ減少しました。また、JALUX AMERICAS, Inc. にて保有する航空機部品の評価減を行いました。

海外空港運営事業は、ラオスのビエンチャン・ワッタイ国際空港とミャンマーのマンダレー国際空港ともに、運航便数が大幅に減少したため、これらの持分法による投資利益が減少しました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は15,395百万円（前年同期比63.6%）、営業利益は101百万円（同14.4%）、経常損失は329百万円（前年同期は経常利益730百万円）となりました。

航空・空港事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (2019年4～9月)	当第2四半期 (2020年4～9月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	24,207	15,395	63.6	△8,811
営業利益	705	101	14.4	△604
経常利益又は損失(△)	730	△329	—	△1,060

② ライフサービス事業

当セグメントでは、不動産事業での開発、販売、仲介、賃貸、施設管理、工事、高齢者向け住宅・介護施設の運営事業、保険事業での損害・生命保険の保険代理店業、機械・資材事業での印刷・用紙・包材の販売、特殊車両の販売、道路関連資機材の販売などを行っています。

不動産事業は、航空旅客需要の減退により空港施設における施設管理業務などが減少しました。また、介護施設の運営事業では、感染症予防の観点からデイサービス施設を一時自主休業しました。

保険事業は、海外旅行保険の販売が減少しましたが、団体保険などが増加し、全体としては堅調に推移しました。

機械・資材事業は、国内の感染症対策用品の需要拡大に応じ、JALUX SHANGHAI Co., Ltd. との連携によりマスクなどの衛生用品の輸入調達・販売が増加しました。

なお、第1四半期に投資有価証券の受取配当金を計上しています。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は6,987百万円（前年同期比106.6%）、営業利益は633百万円（同110.1%）、経常利益は445百万円（同136.7%）となりました。

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (2019年4～9月)	当第2四半期 (2020年4～9月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	6,557	6,987	106.6	430
営業利益	575	633	110.1	57
経常利益	325	445	136.7	119

③ リテール事業

当セグメントでは、空港店舗事業、免税店舗事業、免税店舗向け卸販売、通信販売事業、贈答用食品販売などを行っています。

空港店舗事業「BLUE SKY」は、国内線の運航便数ならびに航空旅客需要回復の兆候に鑑み、4月より臨時休業を実施した羽田空港の12店舗について、一部を除き順次営業を再開しました。一方、同じく臨時休業を実施した成田空港の全10店舗については、出入国制限により国際線の運航状況回復が見込めないことから、引き続き臨時休業を実施しました。その他地域の空港店舗については、各路線便の運航状況に合わせ、臨時休業や営業時間短縮を実施しました。なお、7月に開始された「Go To トラベル」により旅行やレジャー需要に回復の兆候が見られるものの、東京都が対象除外となったこともあり、事業環境好転への影響は限定的なものとなりました。

免税店舗事業「JAL DUTYFREE」は、上述の国際線運航状況により、成田・羽田空港の全9店舗でほぼ全面的に臨時休業を継続しました。

免税店舗向け卸販売は、取引先免税店舗がほぼ全面的に臨時休業を継続したため、低調な推移となりました。

通信販売事業は、巣ごもり需要もあって、グルメ商材を中心にインターネット通販サイト「JALショッピング」などのWEB通信販売や通販向け卸販売が増加しました。

贈答用食品販売は、お中元商戦などのギフト需要に加え、インターネット販売における自家消費需要の増加などにより、百貨店向け卸販売が増加しました。

なお、各空港店舗の臨時休業期間に対する助成金を受給しました。また、同期間中に発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費）を店舗臨時休業による損失として特別損失に計上しています。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は8,812百万円（前年同期比29.0%）、営業損失は1,458百万円（前年同期は営業利益1,491百万円）、経常損失は1,409百万円（前年同期は経常利益1,301百万円）となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (2019年4～9月)	当第2四半期 (2020年4～9月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	30,415	8,812	29.0	△21,603
営業利益又は損失(△)	1,491	△1,458	—	△2,949
経常利益又は損失(△)	1,301	△1,409	—	△2,711

④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、水産物、農産物、ワイン、加工食品の卸販売、食品製造事業などを行っています。

水産物は、飲食店の臨時休業や営業時間短縮、また長引く外食需要の減退により、回転寿司向けの生食用加工品やその他水産加工食品などの卸販売が減少しました。また、タイ バンコク「トンロー日本市場」は、同国における緊急事態宣言の延長や外出禁止令などの影響により、鮮魚の輸入・販売が減少しました。

農産物は、主力であるパプリカの量販店向け卸販売が順調に推移しましたが、航空輸送費の高騰などによりオクラなどの輸入が減少しました。

ワインは、ホテル・レストラン・飲食店で各種イベントの中止や臨時休業により、国内卸販売が減少しました。一方、量販店向け卸販売やインターネット販売など新たな顧客創出による売上増加もありました。

加工食品及び食品製造事業は、機内食が減少したほか、空港店舗をはじめ駅ナカや高速道路サービスエリアなどの交通系リテール向け土産菓子や弁当類の卸販売が減少しました。一方、量販店向け卸販売など新たな顧客創出による売上増加もありました。なお、リテール事業同様に「Go To トラベル」による事業環境好転への影響は限定的なものとなりました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は8,114百万円（前年同期比59.6%）、営業損失は187百万円（前年同期は営業利益558百万円）、経常損失は402百万円（前年同期は経常利益312百万円）となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (2019年4～9月)	当第2四半期 (2020年4～9月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	13,610	8,114	59.6	△5,495
営業利益又は損失(△)	558	△187	—	△746
経常利益又は損失(△)	312	△402	—	△714

[経営者の視点による当第2四半期連結累計期間の経営成績の認識及び分析]

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症を抑え込むための厳格な防疫措置が徐々に緩和され持ち直しの動きが見られました。しかしながら、緩和された反動により、特に欧米において感染が再拡大しており、今後、防疫措置を再強化せざるを得ず、世界経済回復のペースは鈍化すると見られています。

国際航空運送協会（IATA）は7月28日、航空需要が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準に戻るのには2024年になるとの見通しを発表し、5月時に発表した2023年から1年間の後ろ倒しとしました。日本においては、当社グループの事業に影響を及ぼす航空機の運航状況及び航空旅客数について、国内線の運航便数は回復の動きが見られますが、航空旅客数の回復は緩やかであり、国際線は運航便数・旅客数ともに激減が続いており、当社グループの当初の想定を下回る回復状況に留まりました。

このような状況の下、当社グループでは、既存事業における仕入計画や販売経費の見直しを含む利益構造の改善、役員報酬・夏季一時金等の人件費削減をはじめとした様々なコスト削減に取り組むと同時に、非航空・空港ビジネス領域での収益力強化への取組みを加速させていますが、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高が39,159百万円と前年同期に比べ47.1%減少したことから、営業損失は1,786百万円、経常損失は1,621百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,879百万円となりました。

非航空・空港ビジネス領域では特に、長年培われた経営資源の蓄積が豊富な食品ビジネスに注力しており、高品質素材の地方産品（食品原料、食品、加工食品）において数多くのアクセスを持つ当社の強みを活かし、商品開発力を発揮して、航空・空港以外の消費市場であるこだわり量販店やコンビニエンスストア向け食品販売、及びレストラン・惣菜メーカー・食品メーカー向け業務用食品原料販売などを「地方創生・第6次産業プロジェクト」として推進しています。また、この新たなバリューチェーンの構築を通じて新規の事業投資機会にも取り組んでいます。

なお、当社グループは2020年4月以降手元現預金を通常時より増加させ、当第2四半期末時点において連結現預金残高76億円を有しています。営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において47億円を確保しました。また、2020年4月にはコマーシャル・ペーパー発行限度額を60億円から80億円に増枠するとともに、複数行とのコミットメントライン契約も合計53億円から合計80億円（2020年10月30日時点、全額未使用）へ増枠し、十分な流動性を確保しています。さらに、2020年6月には複数行から長期借入金合計40億円を調達しており、長期的な安定資金を確保しています。

当社グループは広く社会の一員として、新型コロナウイルスの感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指し、この厳しい事業環境に立ち向かい、イノベーション推進による既存事業の収益力強化と新たな事業創造による収益力向上、並びに、サステナビリティ推進による持続可能な社会の実現に資する事業活動に取り組むことを、当社グループの成長ドライブの両輪とし、業績回復に最大限努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び株主資本の状況

(資産)

手元流動性の確保を図るため手元現預金残高を増加させた結果、現金及び預金が増加しました。一方で、一部重工業向け航空機エンジン部品の売掛金の回収が進んだ結果、売上債権が減少しました。また、一部重工業向け航空機エンジン部品の在庫が減少しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して11,736百万円減少し、49,107百万円になりました。

(負債)

一部重工業向け航空機エンジン部品の仕入債務及び、航空機エンジン部品の輸入に係る未払費用の支払いが進んだ一方で、売掛金の回収が進んだことにより獲得した資金を、短期借入金の返済とコマーシャル・ペーパーの償還に充当しました。また、長期的な安定資金を確保するため、長期借入金の調達を実行しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して8,846百万円減少し、23,951百万円になりました。

(株主資本)

配当金の支払いを行ったとともに、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少しました。

その結果、株主資本は前連結会計年度末と比較して2,512百万円減少し、24,316百万円になりました。

また、自己資本比率は5.2ポイント増加し、48.5%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末と比較して1,423百万円増加し、7,594百万円になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失の計上や、一部重工業向け航空機エンジン部品の仕入債務及び、航空機エンジン部品の輸入に係る未払費用の支払いを行った一方、一部重工業向け航空機エンジン部品の売掛金の回収が進みました。

その結果、営業活動により獲得した資金は4,731百万円(前年同四半期より1,929百万円収入減)になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

空港店舗の改装やシステム投資等に伴う固定資産の取得による支出を行いました。

その結果、投資活動により使用した資金は489百万円(前年同四半期より1,181百万円支出減)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い、短期借入金の返済や、コマーシャル・ペーパーの償還を行った一方、長期借入金の調達を行いました。

その結果、財務活動により使用した資金は2,811百万円(前年同四半期より1,330百万円支出減)になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年4月30日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2020年10月30日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,175,441	7,601,319
受取手形及び売掛金	22,106,818	10,414,008
たな卸資産	15,921,436	14,677,826
その他	4,565,585	4,662,186
貸倒引当金	△3,813	△3,905
流動資産合計	48,765,467	37,351,435
固定資産		
有形固定資産	5,266,836	5,103,071
無形固定資産	673,808	685,160
投資その他の資産		
その他	6,149,786	5,983,287
貸倒引当金	△11,157	△15,167
投資その他の資産合計	6,138,628	5,968,120
固定資産合計	12,079,273	11,756,352
資産合計	60,844,741	49,107,787
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,668,290	5,432,935
短期借入金	7,796,865	3,073,893
コマーシャル・ペーパー	5,999,788	5,398,123
未払法人税等	167,263	136,609
未払費用	4,670,758	2,966,431
その他	2,401,342	2,822,136
流動負債合計	31,704,308	19,830,129
固定負債		
長期借入金	502,806	3,552,174
退職給付に係る負債	28,724	23,820
その他	562,291	545,037
固定負債合計	1,093,822	4,121,032
負債合計	32,798,130	23,951,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	688,723	688,723
利益剰余金	23,717,113	21,204,611
自己株式	△135,373	△135,373
株主資本合計	26,829,013	24,316,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	780	△11,173
繰延ヘッジ損益	△10,630	△14,050
為替換算調整勘定	△369,650	△381,778
退職給付に係る調整累計額	△111,618	△91,530
その他の包括利益累計額合計	△491,119	△498,533
非支配株主持分	1,708,717	1,338,648
純資産合計	28,046,611	25,156,626
負債純資産合計	60,844,741	49,107,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	74,017,025	39,159,054
売上原価	60,665,289	33,576,205
売上総利益	13,351,736	5,582,848
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	859,135	700,479
給料及び手当	3,862,242	2,851,563
退職給付費用	126,516	151,734
減価償却費	304,423	232,085
貸倒引当金繰入額	△1,877	1,823
賃借料	2,340,037	926,289
その他	3,491,178	2,505,814
販売費及び一般管理費合計	10,981,656	7,369,791
営業利益又は営業損失 (△)	2,370,080	△1,786,942
営業外収益		
受取利息	899	2,152
受取配当金	25,598	97,853
持分法による投資利益	371,693	—
為替差益	43,593	—
助成金収入	—	384,350
その他	59,473	32,634
営業外収益合計	501,258	516,991
営業外費用		
支払利息	62,413	39,425
持分法による投資損失	—	300,710
支払手数料	4,763	6,906
為替差損	—	2,128
その他	1,801	2,376
営業外費用合計	68,978	351,546
経常利益又は経常損失 (△)	2,802,360	△1,621,497
特別利益		
固定資産売却益	821	—
子会社株式売却益	9,630	—
投資有価証券売却益	—	99
その他	770	39
特別利益合計	11,222	139
特別損失		
固定資産処分損	20,970	31,097
関連会社株式売却損	48,601	—
店舗臨時休業による損失	—	538,233
特別損失合計	69,571	569,330
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	2,744,011	△2,190,689
法人税等	824,610	△62,975
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,919,400	△2,127,713
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	209,085	△247,776
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	1,710,315	△1,879,937

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,919,400	△2,127,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,815	△12,957
繰延ヘッジ損益	△29,892	△3,420
為替換算調整勘定	△80,058	△55,466
退職給付に係る調整額	4,533	20,088
持分法適用会社に対する持分相当額	△48,020	42,049
その他の包括利益合計	△135,622	△9,706
四半期包括利益	1,783,778	△2,137,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,575,566	△1,887,351
非支配株主に係る四半期包括利益	208,212	△250,068

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,744,011	△2,190,689
減価償却費	471,993	510,297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,522	4,159
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12,824	△12,030
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,905	△4,237
受取利息及び受取配当金	△26,497	△100,005
支払利息	62,413	39,425
為替差損益(△は益)	16,758	△9,510
持分法による投資損益(△は益)	△371,693	300,710
固定資産除売却損益(△は益)	20,148	31,097
子会社株式売却損益(△は益)	△9,630	—
関連会社株式売却損益(△は益)	48,601	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△99
売上債権の増減額(△は増加)	3,763,197	11,782,148
たな卸資産の増減額(△は増加)	397,489	1,219,702
仕入債務の増減額(△は減少)	3,021,935	△5,207,502
前渡金の増減額(△は増加)	△414,254	△545,111
前受金の増減額(△は減少)	△73,200	151,183
未払費用の増減額(△は減少)	△1,653,054	△1,702,394
破産更生債権等の増減額(△は増加)	3,114	△4,061
その他	△471,121	266,816
小計	7,514,767	4,529,896
利息及び配当金の受取額	199,946	151,578
利息の支払額	△64,032	△39,625
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△989,452	90,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,661,228	4,731,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,293,046	△352,941
有形固定資産の売却による収入	1,606	388
無形固定資産の取得による支出	△95,371	△143,502
無形固定資産の売却による収入	—	8
投資有価証券の取得による支出	△164,213	△165
投資有価証券の売却による収入	—	99
関連会社株式の取得による支出	△33,000	—
関連会社株式の売却による収入	462,081	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△204,431	—
貸付金の回収による収入	4,112	215
長期差入保証金増加による支出	△294,866	△73,906
長期差入保証金減少による収入	18,817	93,111
その他	△72,493	△12,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,670,805	△489,574

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,478,200	△5,287,400
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,999,999	△601,664
長期借入れによる収入	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△490,344	△283,722
配当金の支払額	△821,026	△632,009
非支配株主への配当金の支払額	△340,000	—
その他	△13,303	△7,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,142,874	△2,811,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,689	△7,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	806,858	1,423,188
現金及び現金同等物の期首残高	6,043,301	6,171,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,850,160	7,594,868

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

当社グループは、前連結会計年度末では新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループ事業環境への影響について、上半期は前連結会計年度末と同程度の影響が継続、下半期にかけて影響度合いが半減すると仮定しておりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症は収束の目処が立たず、「長期化の様相」を呈しており、世界経済情勢は先行き不透明な状況が続いております。そのため、航空・空港事業並びに、リテール事業の一部の回復には前連結会計年度末における予想よりも時間を要すると仮定を変更しました。

上記仮定の変更はあったものの、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに変更はありません。

店舗臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、空港店舗などの臨時休業を行っております。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費）を店舗臨時休業による損失として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,206,569	6,495,197	30,410,857	12,904,400	74,017,025	—	74,017,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	799	61,916	4,252	705,611	772,580	△772,580	—
計	24,207,369	6,557,114	30,415,109	13,610,012	74,789,606	△772,580	74,017,025
セグメント利益 (経常利益)	730,958	325,501	1,301,592	312,045	2,670,098	132,261	2,802,360

(参考)従前のセグメン ト利益(営業利益)	705,795	575,519	1,491,006	558,936	3,331,257	△961,177	2,370,080
--------------------------	---------	---------	-----------	---------	-----------	----------	-----------

(注) 1. セグメント利益の調整額132,261千円には、セグメント間取引消去2,307千円、全社費用の配賦額と実際発生額の差額及び配賦不能の全社損益129,953千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。また、配賦不能の全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益及び営業外費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益から調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,394,764	6,954,734	8,809,284	8,000,271	39,159,054	—	39,159,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	786	33,129	2,818	114,579	151,315	△151,315	—
計	15,395,551	6,987,864	8,812,102	8,114,851	39,310,369	△151,315	39,159,054
セグメント利益又は損 失(△) (経常利益又は経常損 失(△))	△329,967	445,042	△1,409,942	△402,355	△1,697,223	75,725	△1,621,497
(参考)従前のセグメン ト利益又は損失(△) (営業利益又は営業損 失(△))	101,335	633,513	△1,458,741	△187,985	△911,878	△875,064	△1,786,942

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額75,725千円には、セグメント間取引消去△2,300千円、全社費用の配賦額と実際発生額の差額及び配賦不能の全社損益78,026千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。また、配賦不能の全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益及び営業外費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失から調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。